



# 平成20年3月期 中間決算短信 [米国会計基準]

平成19年11月6日

上場会社名 株式会社 クボタ  
 コード番号 6326  
 代表者 代表取締役 社長 幡掛 大輔  
 問い合わせ先責任者 秘書広報部長 松木 弘志  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月7日

上場取引所 東証一部 大証一部  
 URL <http://www.kubota.co.jp/>  
 TEL 大阪:(06)6648-2389  
 東京:(03)3245-3052  
 配当支払開始予定日 平成19年12月5日

## 1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日) [百万円未満を四捨五入表示]

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	561,014	0.5	75,113	2.1	76,241	3.1	43,020	3.0
18年9月中間期	558,011	11.0	76,708	21.0	78,650	20.2	44,332	16.1
19年3月期	1,127,456		130,347		131,565		76,457	

	1株当たり純利益		潜在株式調整後1株当たり純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	33	32	33	32
18年9月中間期	34	16	34	16
19年3月期	59	01	59	01

(注) 持分法投資損益 19年9月中間期 375百万円 18年9月中間期 652百万円 19年3月期 1,353百万円  
 本ページの「税引前利益」は、連結損益計算書内の「継続事業からの税金等調整前純利益」と同義です。

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,547,473	687,634	44.4	533 66
18年9月中間期	1,460,996	625,557	42.8	483 16
19年3月期	1,502,532	659,637	43.9	510 75

(注) 株主資本の金額は、米国会計基準に従い表示しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	45,848	36,485	2,969	89,995
18年9月中間期	48,099	38,452	7,323	108,499
19年3月期	96,830	90,007	16,835	82,601

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年3月期	5	00	7	00	12 00
20年3月期	6	00			未定
20年3月期(予想)			未定		未定

(注) 1株当たり期末配当金についての予想値は開示しておりません。

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		純利益		1株当たり純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,140,000	1.1	136,000	4.3	136,500	3.8	77,500	1.4	60	15

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連する事項および注意事項につきましては、添付資料の4～5ページおよび12ページをご参照下さい。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 1,291,919,180株 18年9月中間期 1,299,869,180株 19年3月期 1,291,919,180株

期末自己株式数 19年9月中間期 3,391,682株 18年9月中間期 5,159,463株 19年3月期 406,439株

(注) 1株当たり純利益の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報(連結)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日) [百万円未満を切り捨て表示]

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	328,286	1.7	32,329	6.9	39,354	2.3	26,387	17.5
18年9月中間期	322,835	3.0	34,735	17.0	38,471	21.9	22,464	5.6
19年3月期	694,935		72,529		78,601		43,372	

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	20	43
18年9月中間期	17	30
19年3月期	33	46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	882,514	497,306	56.4	385	83
18年9月中間期	905,989	485,208	53.6	374	65
19年3月期	906,920	492,369	54.3	381	12

(参考) 自己資本 19年9月中間期 497,306百万円 18年9月中間期 485,208百万円 19年3月期 492,369百万円

# 1. 経営成績

## 1. 経営成績に関する分析

### (1) 当中間期の経営成績

#### 1) 全般の概況

当中間期の売上高は、前年同期比 30 億円(0.5%)増加して 5,610 億円となりました。

内、国内売上高は前年同期比 98 億円(3.6%)減少して 2,658 億円となりました。内燃機器関連部門は、建設機械、エンジンの売上が伸張しましたが、主力の農業機械の売上が落ち込んだため、全体では減収となりました。産業インフラ部門は、ダクトイル鉄管や合成管の売上がわずかに減少しましたが、産業用鋳物・素材の売上が大幅に伸張したため、全体では増収となりました。環境エンジニアリング部門は、一部事業分野からの撤退決定の影響などにより大幅な減収となりました。その他部門は、自動販売機の売上が大きく増加しましたが、マンション、工事などの売上が減少したため、若干の減収となりました。

海外売上高は、前年同期比 128 億円(4.5%)増加して 2,953 億円となりました。北米では、米国住宅市場の調整を受けて主力のトラクタの売上が減少したほか、建設機械、エンジンの売上也前年同期を下回りました。他方、欧州ではトラクタ、建設機械、エンジンの売上がそろって伸張し、アジアではタイにおけるトラクタの売上が引き続き大幅に拡大しました。海外売上高比率は前年同期比 2.0 ポイント上昇して 52.6%となりました。

営業利益は、前年同期比 16 億円(2.1%)減少して 751 億円となりました。内燃機器関連部門は増収や円安効果などにより増益を確保しましたが、産業インフラ部門は原材料価格の高騰などにより、環境エンジニアリング部門は減収や競争激化に伴う採算悪化などにより、それぞれ減益を余儀なくされました。その他部門は自動販売機の増収などにより順調に増益を果しました。

継続事業からの税金等調整前純利益は、営業利益の減少を受けて前年同期比 24 億円(3.1%)減少し、762 億円となりました。法人所得税は 293 億円(実効税率 38.5%)の負担となり、少数株主損益および持分法による投資損益は差し引き 37 億円の控除、非継続事業からの純損失は 2 億円となりました。これらの結果、当中間期の純利益は前年同期比 13 億円(3.0%)減少して 430 億円となりました。

#### 2) 部門別の概況

##### 内燃機器関連部門

内燃機器関連部門の売上高は、前年同期比47億円(1.2%)増加して4,085億円となり、売上高全体の72.8%を占めました。国内売上高は84億円(6.1%)減の1,292億円となり、海外売上高は131億円(4.9%)増の2,793億円となりました。当部門は、農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されています。

国内では農業機械の売上が減少しました。当中間期の国内農機市場では、新農政の本格的な展開が進むなか、中規模農家層を中心に投資意欲の冷え込みが続きました。当社は積極的な拡販活動を通じて市場の活性化に努め、シェアアップを果たしましたが、市場全体の落ち込みの影響を補うにはいたりませんでした。他方、建設機械については、顧客層に応じたきめ細かな販売戦略が奏功し、シェアアップにより売上を伸ばしました。また、エンジンも輸出の好調が続く建設・産業機械メーカー向けを中心に順調に売上を伸ばしました。

海外では、主力のトラクタが売上を拡大させました。米国では、住宅・工事関連市場の低調や南東部を中心とした深刻な干ばつの影響などにより売上を落としましたが、欧州では、積極的な新機種投入や活発な販促活動などにより売上を増加させました。また、アジアでは、農業の機械化進展

に伴って急速な需要拡大の続くタイで大幅な増収を記録しました。

建設機械は、主力の欧州を中心に大きく売上を伸ばしました。米国では市場の悪化により減収となりましたが、欧州では好景気を背景に、需要の拡大と前期に市場投入した大型機の拡販により大幅に売上を伸張させました。エンジンも欧州を中心に堅調に推移し、増収を果たしました。しかし、作業機は中国でのコンバイン市場の低迷により大きく売上を減少させました。

### 産業インフラ部門

産業インフラ部門の売上高は、前年同期比36億円(4.2%)増加して874億円となり、売上高全体の15.5%を占めました。国内売上高は49億円(7.0%)増の743億円となり、海外売上高は13億円(9.1%)減の132億円となりました。当部門はパイプシステム(ダクタイル鉄管、スパイラル鋼管、合成管、バルブ他)および産業用鋳物・素材により構成されています。

国内では、主力のダクタイル鉄管と合成管がわずかに売上を落としましたが、スパイラル鋼管、バルブが堅調に推移したほか、産業用鋳物・素材がダクタイルセグメント(トンネル用補強材)や鉄鋼・石油化学プラント向け製品の拡販により大幅に売上を伸ばしました。

海外では、産業用鋳物・素材が石油化学プラント向け製品(反応管)を中心に引き続き好調な売上を記録しましたが、ダクタイル鉄管の中東向け輸出売上は大幅に減少しました。

### 環境エンジニアリング部門

環境エンジニアリング部門の売上高は、前年同期比43億円(18.2%)減少して195億円となり、売上高全体の3.5%を占めました。国内売上高は51億円(22.9%)減の171億円となり、海外売上高は8億円(46.3%)増の24億円となりました。当部門は各種環境プラント、ポンプなどにより構成されています。

国内では、官公需を中心に厳しい市場環境の続くなか、コンプライアンス問題発生に伴う指名停止措置の影響などにより上下水プラント、環境リサイクル、ポンプがいずれも減収を余儀なくされました。特に環境リサイクルは、前期にゴミ焼却プラント事業およびし尿処理施設事業の縮小を決定したことが大きく影響し、大幅な減収となりました。他方、海外では、ポンプが大幅に売上を増加させました。

### その他部門

その他部門の売上高は、前年同期比9億円(2.0%)減少して456億円となり、売上高全体の8.2%を占めました。国内売上高は12億円(2.5%)減の452億円となり、海外売上高は2億円(180.2%)増の4億円となりました。当部門は自動販売機、電装機器、空調機器、工事、浄化槽、マンションなどにより構成されています。

主力の自動販売機、電装機器は順調に売上を伸ばしました。特に自動販売機は、成人識別装置付たばこ自販機の増販により大幅な増収を記録しました。しかし、当中間期に完工案件の少なかったマンションや事業分野を縮小した工事が売上を落とし、空調機器、浄化槽なども前年同期を下回る売上にとどまりました。

## (2) 通期見通し

当期の売上高は前回予想(5月11日発表)と同額の1兆1,400億円を見込んでいます。国内市場では、産業インフラ部門の増収が見込まれるものの、内燃機器関連部門、環境エンジニアリング部門、その他部門は減収が予想され、国内売上全体では減少となる見込みです。一方、海外市場では、内燃機

器関連部門を中心に引き続き業容拡大が見込まれ、海外売上は増加となる見通しです。

営業利益の予想については、中間期実績および直近の経済動向等を踏まえ、前回予想を 50 億円上方修正し、1,360 億円といたします。また、継続事業からの税金等調整前純利益は前回予想比 45 億円増の 1,365 億円、純利益は前回予想比 10 億円増の 775 億円といたします。[本見通しにおいては、当期の推定平均為替レート1米ドル = 118 円を使用しています。]

【連結業績予想】 通期(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) (単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	税引前利益	純利益
前回発表予想(A)	1,140,000	131,000	132,000	76,500
今回修正予想(B)	1,140,000	136,000	136,500	77,500
増減額(B-A)	-	5,000	4,500	1,000
増減率	-	4%	3%	1%
前期(平成 19 年 3 月期)実績	1,127,456	130,347	131,565	76,457

## 2. 財政状態に関する分析

### (1) 資産、負債、株主資本の状況

当中間期末の総資産は、前年同期比 865 億円増加して1兆 5,475 億円となりました。資産の部では、欧州、アジアなど内燃機器関連事業の好調な地域を中心に、たな卸資産が増加しました。また、北米を中心として短期・長期金融債権が大幅に増加しましたが、その他の投資は有価証券含み益の縮小により減少しました。

負債の部では、金融債権の増加に伴い有利子負債は増加しましたが、前期末(平成 19 年 3 月末)に新年金会計基準を適用したことにより、未払年金等が大幅に減少しました。資本の部は、純利益の順調な積み上がりにより大幅に増加しました。

前期末(平成 19 年 3 月末)比では、総資産は 449 億円の増加となりました。資産の部では、短期・長期金融債権が増加した一方、受取債権やその他の投資が大幅に減少しました。

また負債の部では、有利子負債が増加しましたが、仕入債務や未払法人所得税が減少しました。資本の部は、高水準の純利益が計上され順調に増加しました。当中間期末の株主資本比率は前期末比 0.5 ポイント上昇して 44.4%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、458 億円の収入(前年同期比 23 億円の収入減)となりました。純利益はわずかに減少しましたが、減価償却費が増加したこと、受取債権、たな卸資産、仕入債務の増減などによるキャッシュ・フローが全体として前年同期並であったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期と同水準となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、365 億円の支出(前年同期比 20 億円の支出減)となりました。生産能力の増強に伴い設備投資が拡大し、北米・タイなどにおける小売金融債権の増加による支出も増加しましたが、一方でその債権回収も進んだため、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期と同水準となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、30 億円の支出(前年同期比 103 億円の支出増)となりました。自己株式の購入による支出は減少しましたが、資金調達の抑制と増配により、財務活動によるキャッシュ・フローは大幅な支出増となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、期首残高から 74 億円増加して 900 億円となりました。

### 3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

#### (1) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の維持・向上と自己株式の取得・消却を両輪として株主還元することを基本方針にしております。また、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を勘案しながら、株主還元を適切に実施することは重要な経営課題の一つと考えており、今後もその充実に努めてまいります。

#### (2) 当中間期及び当期の配当

当中間期の 1 株当たり配当金は、1 株当たり 6 円とすることに決定いたしました。

当期の 1 株当たり年間配当金は、前期と同等(1 株につき 12 円)もしくはそれを上回る配当を行うことを目標としております。期末配当金額の決定は、今後の業績動向等を踏まえて後日行います。

なお、自己株式の取得につきましては、当中間期末日までに 290 万株(24 億円)を取締役会決議に基づき市場買付いたしました。

## 2. 企業集団の状況

当社およびその関係会社においては、内燃機器関連、産業インフラ、環境エンジニアリング、その他の4事業部門にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。主な事業内容と各事業における当社およびその関係会社の位置付け等は次のとおりです。

### 内燃機器関連

主として農業機械および農業関連商品、エンジン、建設機械の製造および販売等を行っております。製造は主に当社が担当し、販売・サービスは主に関係会社が担当しております。

#### 【主要品目】

- 農業機械 (トラクタ、管理機、テラー、耕うん機、コンバイン、バインダー、ハーベスタ、田植機)
- 農業関連商品 (インプラメント、アタッチメント、乾燥機、草刈機、防除機、野菜作関連機械、アームハウス、精米機、冷蔵保管庫、電動カート、ライスロボ、その他農用関連機器)
- 農業施設 (共同乾燥施設、共同育苗施設、園芸・集出荷選果施設、精米施設)
- 汎用機械 (グリーン管理機器、芝刈機、多目的作業車)
- エンジン (農業機械用・建設機械用・産業機械用・発電機用等各種エンジン)
- 建設機械 (ミニバックホー、ホイールローダ、キャリア、油圧ショベル、ウェルダー、ゼネレータ、その他各種建設機械関連商品)

#### 【主な関係会社】

(製造・販売)

- [海外] クボタマニュファクチャリング オブ アメリカ Corp.、  
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.、クボタバウマシーネン GmbH、  
ザ サイアムクボタインダストリ Co.,Ltd.

(販売・サービス他)

- [国内] (株)北海道クボタほか農機販社41社、(株)クボタ建機東日本ほか建機販社5社、(株)クボタクレジット、  
(株)クボタアグリ東日本ほかクボタアグリ2社(西日本、九州)、クボタ機械サービス(株)
- [海外] クボタトラクター Corp.、クボタヨーロッパ S.A.S.、クボタエンジンアメリカ Corp.、  
クボタクレジット Corp.,U.S.A.

### 産業インフラ

主としてパイプ、バルブ等の水利設備等関連製品、産業用鋳物・素材の製造および販売等を行っております。

#### 【主要品目】

<パイプシステム>

- ダクタイル鉄管、FWパイプ [強化プラスチック複合管]
- スパイラル鋼管(鋼管杭、鋼管矢板)、パーマパイプ [保温二重管]
- 合成管 (ビニルパイプ、ポリエチレンパイプ、樹脂ライニング鋼管、継手および各種付属品類)
- バルブ (上下水道用バルブ 他)

<産業用鋳物・素材>

- 反応管、ハースロール、Gコラム、Gパイル、圧延用ロール、セラミックス、T X A X [ブレーキ用材料]、  
排水用鋳鉄管、排水集合管、ダクタイルセグメント、ダクタイルフレーム

#### 【主な関係会社】

(製造・販売)

- [国内] クボタシーアイ(株)、日本プラスチック工業(株)
- [海外] クボタメタル Corp.

## 環境エンジニアリング

主として各種環境プラントの製造および販売等を行っております。

### 【主要品目】

上 下 水 ( 上下水処理装置およびプラント、各種用廃水処理装置およびプラント、  
エンジニアリング 汚泥焼却・溶融装置およびプラント )

環境リサイクル ( 廃棄物破碎・選別・リサイクルプラント、廃棄物焼却・溶融プラント、  
し尿処理プラント )

ポ ン プ ( 上下水道・工業用水用等各種ポンプおよびポンププラント、小水力発電設備 )

膜ソリューション ( 水処理用膜ユニット(有機膜、無機膜)、膜型メタン発酵ユニット )

### 【主な関係会社】

( 維持管理・補修改造他 )

[ 国内 ] クボタ環境サービス(株)

## その他

主として住宅機材、自動販売機、電装機器、各種ソフトウェアの製造および販売等、分譲マンションの開発および販売を行っております。

### 【主要品目】

住 宅 関 連 ( 屋根材、外壁材、浄化槽、浴槽、マンション )

自 動 販 売 機 ( 各種飲料・たばこ用自動販売機、プラスチック券自動販売機 )

電 装 機 器 ( 各種計量・計測機器および同制御システム、CADシステム、券自動販売機 )

その他 ( 空調機器、各種ソフトウェア、上下水道・土木・建築工事等の設計・施工 )

### 【主な関係会社】

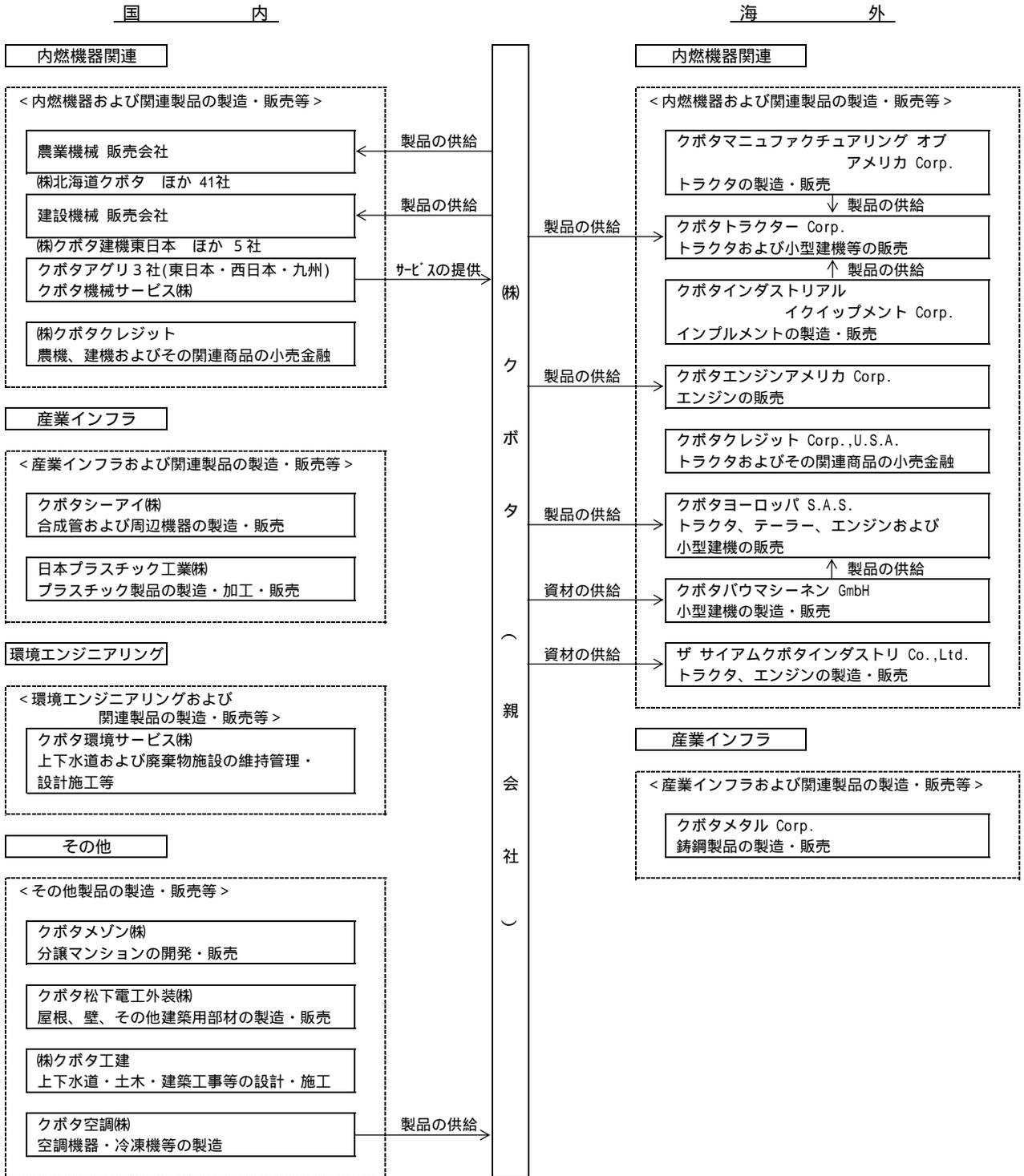
( 製造・販売他 )

[ 国内 ] クボタメゾン(株)、クボタ松下電工外装(株)、クボタ空調(株)

( 設計・施工 )

[ 国内 ] (株)クボタ工建

前記を図示すると概ね次のとおりです。



## 3. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、創業以来一世紀以上にわたって、農業機械、上下水道用パイプ、環境施設、住宅機材など、人間生活に密着した事業分野で各種製品・サービスの提供を続けてきました。『豊かな生活と社会の基盤を支える製品・技術・サービスを通じて、社会の発展と地球環境の保全に貢献する』ことが当社の経営理念です。当社は、この経営理念を堅持しつつ、経営のスピードアップ、資源の重点配分、グループ力の強化などにより社会の変化に的確に対応し、たゆまぬ自己革新を通じて企業価値の一層の向上に努めていきます。

### 2. 中・長期的な利益成長実現のための重点施策

当社は、事業の中・長期的な発展と企業価値の持続的な増大を確実なものとするため、以下の重点施策を強力に推進していきます。

#### 内燃機器関連部門の海外事業展開の加速

当社は、内燃機器関連部門の海外事業に経営資源の重点的な投入を行い、製品・地域の両面で事業領域の拡大を図るとともに、グローバル事業に相応しい強靱な事業体質の構築を進めていきます。

製品面では、トラクタ、建設機械、作業機など既存機種のリナナップの充実や製品ポートフォリオの多様化を通じて、事業領域の拡大を図っていきます。特に、当部門の製品の核となるディーゼル・エンジンについては、日・米・欧で導入が予定されている厳しい排ガス規制に対応するエンジンをタイムリーに開発・生産することにより、これを搭載する製品の競争力強化を進めていきます。あわせて、エンジン単体の外販事業についてもさらなる拡大を目指していきます。

地域面では、北米、欧州、アジアの市場ごとに、それぞれの地域特性に応じた対応をスピーディーに進めていきます。現在の主力市場である北米、欧州において、製品・サービスの供給体制の一層の充実を図るとともに、急速に市場拡大が進むアジアにおいても、タイ、中国などを中心に生産販売拠点の整備をはじめとする拡販策を強力に推進していきます。その一環として、タイのサイアムセメントグループとの合弁会社として同国にトラクタの生産子会社を設立することを本年 8 月に決定しました。当社は、これら諸施策の完遂を通じて、内燃機器関連海外事業の地域面での多角化および分散化を促進していきます。

激化する国際競争を勝ち抜き、海外事業の拡大を加速していくためには、グローバル事業に相応しい強靱な事業体質の構築が不可欠です。当社は、増大する海外需要に対応して国内外で生産能力の増強を推し進めるとともに、グローバルな事業活動を担う人材の育成や、研究開発活動のスピードアップ、「ものづくり」力の一層の向上、あるいは事業運営の効率化などを促進し、総合的な観点に立った事業体質の強化を進めていきます。

#### 官公需関連事業の再構築

当社の官公需関連事業部門(産業インフラおよび環境エンジニアリング)は、国内公共投資の継続的減少により極めて厳しい事業環境に直面しています。当社は、こうした事業環境の変化に対応して、官公需関連事業の抜本的な再構築に取り組んでいきます。

#### (a) 産業インフラ部門での「拡・本業」への取組み本格化

産業インフラ部門はこれまで、コストダウン・固定費削減の徹底、生産性の大幅向上、市場志向・競争原理に徹した事業運営などを強力に推進することにより収益力を改善させてきました。

しかし、今後さらなる収益力拡大を目指すには、現在の利益率を維持・向上させつつ、「拡・本業」への取組みを本格化していく必要があります。従来国内・官公需中心の事業活動から海外・民需を視野に入れた事業活動へとシフトしていくことが強く求められます。今後は海外・民需を志向した「拡・本業」への取組みを一層強化していきます。

#### (b) 環境エンジニアリング部門の再構築

環境エンジニアリング部門は、市場環境の悪化や競争の激化が想定を大きく上回るスピードで進行したため、過去数年にわたって非常に困難な事業運営をせまられてきました。さらに、コンプライアンス問題の発生が業績の悪化に拍車をかけることとなり、現在は極めて厳しい状況にあります。

当社は環境エンジニアリング事業の再生・再構築を目指して、事業の選択と集中およびビジネスモデルの転換を強力に推進していきます。具体的には、民需・海外市場の開拓を通じて官公需依存体質からの脱却を図るとともに、プラントエンジニアリング事業から機器販売・設置事業への転換を促進していきます。さらに、事業領域を「水」関連の分野に特化することにより経営資源の効率活用を図り、収益力の回復および事業体質の強化を早急に実現していきます。

こうしたビジネスモデルの転換を成功させるためには、機器単体について強力な商品力およびコスト競争力が必須です。そうした観点から、当社は本年 4 月、環境機器開発センターを組織しました。この新組織を通じて、これまで内燃機器関連部門で培ってきた「ものづくり」技術・開発技術などを環境エンジニアリング部門へ水平展開し、コストダウンの徹底、他社技術との差別化などを追求していきます。

#### (c) 産業インフラ部門と環境エンジニアリング部門の一体的事業運営

ともに「水」関連の製品を主力とする両部門の事業運営を一体化することにより、両部門にまたがる製品・技術について相乗効果の拡大、事業運営の効率化を進めていきます。具体的には、本年 4 月からクボタ本体において両部門を組織的に統合した事業運営を開始しました。今後は「水」関連の製品・技術などについて情報の共有化、開発や販売における連携強化などを推進し、両部門の競争力向上を図っていきます。

#### CSR 経営の推進

当社が中長期的に成長・発展を続けていくためには、収益力を継続的に向上させていくと同時に、地球環境と調和しつつ、持続可能な社会の発展に不断の貢献を続けていくことが必要だと考えられます。そうした認識のもと、当社は、CSR(社会的責任)の徹底を経営の最重要課題のひとつに掲げています。ステークホルダーの方々から寄せられる様々な期待や信頼にしっかりと応えることのできるグローバルな企業市民たるべく、経済、社会、環境など様々な局面において自らの責任を強く意識した企業行動を推進しています。

当社は今後も、『豊かな生活と社会の基盤を支える製品・技術・サービスを通じて、社会の発展と地球環境の保全に貢献する』という経営の基本理念を堅持しつつ、CSR 経営の根幹であるコンプライアンス、内部統制、コーポレート・ガバナンスなどについてより一層の強化・徹底を進め、社会の正々な一員として堂々と事業を展開していきます。

なお、本資料で記述されている業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

## 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	19年9月中間期 (19.4.1～19.9.30)		18年9月中間期 (18.4.1～18.9.30)		増減		19年3月期 (18.4.1～19.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率	金額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	561,014	100.0	558,011	100.0	3,003	0.5	1,127,456	100.0
売 上 原 価	394,730	70.4	388,339	69.6	6,391	1.6	794,687	70.5
販売費及び一般管理費	91,169	16.2	91,156	16.4	13	0.0	199,356	17.7
その他の営業費用	2	0.0	1,808	0.3	1,806	99.9	3,066	0.2
<b>営 業 利 益</b>	<b>75,113</b>	<b>13.4</b>	<b>76,708</b>	<b>13.7</b>	<b>1,595</b>	<b>2.1</b>	<b>130,347</b>	<b>11.6</b>
その他の収益(費用)								
受取利息・受取配当金	2,097		2,145		48		3,283	
支払利息	753		1,105		352		1,219	
有価証券売却損益	583		880		297		1,313	
有価証券交換益	-		-		-		997	
その他 - 純額 -	799		22		821		3,156	
その他の収益(費用)純額	1,128		1,942		814		1,218	
<b>継続事業からの 税金等調整前純利益</b>	<b>76,241</b>	<b>13.6</b>	<b>78,650</b>	<b>14.1</b>	<b>2,409</b>	<b>3.1</b>	<b>131,565</b>	<b>11.7</b>
法人所得税								
法人税・住民税・事業税	21,707		22,795		1,088		48,008	
法人税等調整額	7,632		6,121		1,511		953	
計	29,339		28,916		423		48,961	
少数株主損益(控除)	4,065		3,993		72		6,214	
持分法による投資損益	375		652		277		1,353	
<b>継続事業からの純利益</b>	<b>43,212</b>	<b>7.7</b>	<b>46,393</b>	<b>8.3</b>	<b>3,181</b>	<b>6.9</b>	<b>77,743</b>	<b>6.9</b>
非継続事業からの 純損益(税効果後)	192		2,061		1,869		1,286	
<b>純 利 益</b>	<b>43,020</b>	<b>7.7</b>	<b>44,332</b>	<b>7.9</b>	<b>1,312</b>	<b>3.0</b>	<b>76,457</b>	<b>6.8</b>

## 連結貸借対照表

資産の部

(単位 百万円)

科 目	19年9月中間期末 (19.9.30)		18年9月中間期末 (18.9.30)		増減 金額	19年3月期末 (19.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
<b>流 動 資 産</b>		%		%			%
現金及び現金同等物	89,995		108,499		18,504	82,601	
受 取 債 権							
受 取 手 形	62,395		62,928		533	82,491	
売 掛 金	238,088		241,068		2,980	235,728	
貸 倒 引 当 金	2,196		2,082		114	2,011	
小 計	298,287		301,914		3,627	316,208	
短期金融債権	113,479		88,648		24,831	97,798	
たな卸資産	213,942		189,665		24,277	205,658	
その他の流動資産	133,774		118,495		15,279	114,835	
計	849,477	54.9	807,221	55.3	42,256	817,100	54.4
<b>投資及び長期金融債権</b>							
関連会社に対する投融資	13,968		12,944		1,024	13,754	
その他の投資	197,380		221,201		23,821	215,130	
長期金融債権	192,048		141,538		50,510	170,031	
計	403,396	26.0	375,683	25.7	27,713	398,915	26.5
<b>有 形 固 定 資 産</b>							
土 地	90,321		82,972		7,349	90,416	
建物及び構築物	210,148		204,486		5,662	208,529	
機械装置及び その他の有形固定資産	373,793		369,834		3,959	362,732	
建設仮勘定	4,676		7,395		2,719	8,216	
小 計	678,938		664,687		14,251	669,893	
減価償却累計額	439,509		439,408		101	432,247	
計	239,429	15.5	225,279	15.4	14,150	237,646	15.8
<b>そ の 他 の 資 産</b>	55,171	3.6	52,813	3.6	2,358	48,871	3.3
<b>合 計</b>	1,547,473	100.0	1,460,996	100.0	86,477	1,502,532	100.0

## 連結貸借対照表

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目	19年9月中間期末 (19.9.30)		18年9月中間期末 (18.9.30)		増減 金額	19年3月期末 (19.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
<b>流 動 負 債</b>		%		%			%
短期借入金	140,972		201,824		60,852	128,365	
支払手形	18,219		29,702		11,483	30,487	
買掛金	210,026		203,131		6,895	206,808	
前受金	5,606		7,637		2,031	3,699	
設備関係支払手形・未払金	17,923		15,089		2,834	20,895	
未払給与・諸手当	29,526		25,488		4,038	28,277	
未払費用	31,382		30,432		950	32,498	
未払法人所得税	15,977		16,717		740	23,945	
その他の流動負債	39,799		30,304		9,495	30,280	
一年内返済予定の長期債務	75,137		37,493		37,644	71,429	
計	584,567	37.8	597,817	40.9	13,250	576,683	38.4
<b>固 定 負 債</b>							
長期債務	158,581		113,618		44,963	150,105	
未払年金等	26,264		48,569		22,305	27,306	
その他の固定負債	49,998		42,918		7,080	52,732	
計	234,843	15.2	205,105	14.1	29,738	230,143	15.3
<b>少 数 株 主 持 分</b>	40,429	2.6	32,517	2.2	7,912	36,069	2.4
<b>資 本</b>							
資本金	84,070		84,070		-	84,070	
資本剰余金	93,150		93,150		-	93,150	
利益準備金	19,539		19,539		-	19,539	
その他の剰余金	411,053		359,649		51,404	376,815	
その他の包括損益累計額	82,524		73,761		8,763	86,247	
自己株式	2,702		4,612		1,910	184	
計	687,634	44.4	625,557	42.8	62,077	659,637	43.9
<b>合 計</b>	1,547,473	100.0	1,460,996	100.0	86,477	1,502,532	100.0

**連結包括損益計算書**

(単位 百万円)

科目	19年9月中間期 (19.4.1～19.9.30)	18年9月中間期 (18.4.1～18.9.30)	19年3月期 (18.4.1～19.3.31)
純利益	43,020	44,332	76,457
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
外貨換算調整額	9,427	2,275	4,670
有価証券の未実現損益	10,474	9,899	13,607
年金負債調整額	2,489	-	-
デリバティブ未実現損益	187	834	244
その他の包括損失合計	3,723	13,008	9,181
包括利益	39,297	31,324	67,276

**連結株主持分計算書**

19年9月中間期(19.4.1～19.9.30)

(単位 百万円)

項目	株式数 (千株)	資本の部					
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
平成19年4月1日現在	1,291,513	84,070	93,150	19,539	376,815	86,247	184
新会計基準(FIN48号)適用に伴う期首累積的影響額					261		
純利益					43,020		
その他の包括損失						3,723	
現金配当(7円00銭/株)					9,043		
自己株式の購入	2,986						2,518
平成19年9月30日現在	1,288,527	84,070	93,150	19,539	411,053	82,524	2,702

18年9月中間期(18.4.1～18.9.30)

(単位 百万円)

項目	株式数 (千株)	資本の部					
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
平成18年4月1日現在	1,299,488	84,070	93,150	19,539	323,116	86,769	160
純利益					44,332		
その他の包括損失						13,008	
現金配当(6円00銭/株)					7,799		
自己株式の購入	4,778						4,452
平成18年9月30日現在	1,294,710	84,070	93,150	19,539	359,649	73,761	4,612

19年3月期(18.4.1～19.3.31)

(単位 百万円)

項目	株式数 (千株)	資本の部					
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
平成18年4月1日現在	1,299,488	84,070	93,150	19,539	323,116	86,769	160
純利益					76,457		
その他の包括損失						9,181	
FAS158号適用による調整						8,659	
現金配当(11円00銭/株)					14,274		
自己株式の購入	7,975						8,508
自己株式の消却					8,484		8,484
平成19年3月31日現在	1,291,513	84,070	93,150	19,539	376,815	86,247	184

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	19年9月中間期 (19.4.1～19.9.30)	18年9月中間期 (18.4.1～18.9.30)	増減	19年3月期 (18.4.1～19.3.31)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
純 利 益	43,020	44,332	1,312	76,457
減価償却費及びその他の償却費	14,694	12,910	1,784	27,097
未払退職年金費用の取崩	5,328	5,237	91	10,942
有価証券売却損益	583	880	297	1,313
有価証券交換益	-	-	-	997
固定資産処分損益	119	666	547	1,172
持分法投資損益	375	652	277	1,353
法人所得税(法人税等調整額)	7,632	6,121	1,511	953
受取債権の減少	24,807	9,669	15,138	35
たな卸資産の増加	2,523	13,822	11,299	24,255
その他の流動資産の増加	16,144	28,969	12,825	3,935
支払手形・買掛金の増加(減少)	14,459	13,037	27,496	11,999
未払法人所得税の増加(減少)	8,352	4,302	12,654	11,305
その他の流動負債の増加	7,354	6,686	668	5,085
そ の 他	4,014	64	3,950	5,522
営業活動による純キャッシュ・フロー	45,848	48,099	2,251	96,830
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
固定資産の購入	15,382	12,156	3,226	34,286
投資有価証券の購入及び貸付金の増減	408	1,212	1,620	1,311
有形固定資産の売却収入	1,218	1,060	158	3,709
投資有価証券の売却収入	1,644	1,254	390	2,391
金融債権の増加	101,501	86,678	14,823	190,098
金融債権の回収	76,909	59,273	17,636	129,442
そ の 他	219	7	212	146
投資活動による純キャッシュ・フロー	36,485	38,452	1,967	90,007
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
長期債務による資金調達	38,819	7,331	31,488	86,434
長期債務の返済	34,500	58,902	24,402	73,654
短期借入金の純増(減)	5,473	71,977	66,504	5,937
現金配当金の支払	9,043	7,799	1,244	14,274
自己株式の購入	2,525	4,455	1,930	8,515
そ の 他	1,193	829	364	889
財務活動による純キャッシュ・フロー	2,969	7,323	10,292	16,835
<b>為替変動による現金及び現金同等物への影響</b>	1,000	329	1,329	755
現金及び現金同等物の純増(減)	7,394	16,641	9,247	9,257
現金及び現金同等物期首残高	82,601	91,858	9,257	91,858
現金及び現金同等物期末残高	89,995	108,499	18,504	82,601
<b>補足情報</b>				
現金支払額				
支払利息	6,674	5,554	1,120	11,066
法人所得税	31,073	18,611	12,462	36,733

セグメント情報 (連結)

## (1)事業の種類別セグメント情報

19年9月中間期(19.4.1～19.9.30)

(単位 百万円)

	内燃機器 関 連	産業インフラ	環 境 エンジニアリング	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	408,507	87,439	19,486	45,582	561,014	-	561,014
(2)セグメント間の 内部売上高	10	76	35	7,260	7,381	7,381	-
計	408,517	87,515	19,521	52,842	568,395	7,381	561,014
営 業 費 用	333,346	81,495	23,400	47,747	485,988	87	485,901
営業利益( 損失)	75,171	6,020	3,879	5,095	82,407	7,294	75,113

18年9月中間期(18.4.1～18.9.30)

(単位 百万円)

	内燃機器 関 連	産業インフラ	環 境 エンジニアリング	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	403,804	83,878	23,816	46,513	558,011	-	558,011
(2)セグメント間の 内部売上高	8	451	180	7,632	8,271	8,271	-
計	403,812	84,329	23,996	54,145	566,282	8,271	558,011
営 業 費 用	329,099	74,564	26,097	51,888	481,648	345	481,303
営業利益( 損失)	74,713	9,765	2,101	2,257	84,634	7,926	76,708

19年3月期(18.4.1～19.3.31)

(単位 百万円)

	内燃機器 関 連	産業インフラ	環 境 エンジニアリング	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	746,808	194,224	90,613	95,811	1,127,456	-	1,127,456
(2)セグメント間の 内部売上高	22	768	340	16,893	18,023	18,023	-
計	746,830	194,992	90,953	112,704	1,145,479	18,023	1,127,456
営 業 費 用	621,926	172,985	96,568	105,577	997,056	53	997,109
営業利益( 損失)	124,904	22,007	5,615	7,127	148,423	18,076	130,347

## (2) 所在地別セグメント情報

19年9月中間期(19.4.1～19.9.30)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	281,469	168,441	62,974	48,130	561,014	-	561,014
(2) セグメント間の内部売上高	138,608	5,728	2,191	846	147,373	147,373	-
計	420,077	174,169	65,165	48,976	708,387	147,373	561,014
営業費用	372,279	153,311	58,270	42,602	626,462	140,561	485,901
営業利益	47,798	20,858	6,895	6,374	81,925	6,812	75,113

18年9月中間期(18.4.1～18.9.30)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	290,007	176,639	49,740	41,625	558,011	-	558,011
(2) セグメント間の内部売上高	133,790	4,251	2,235	600	140,876	140,876	-
計	423,797	180,890	51,975	42,225	698,887	140,876	558,011
営業費用	374,717	159,723	46,507	35,204	616,151	134,848	481,303
営業利益	49,080	21,167	5,468	7,021	82,736	6,028	76,708

19年3月期(18.4.1～19.3.31)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	637,881	325,188	93,603	70,784	1,127,456	-	1,127,456
(2) セグメント間の内部売上高	270,392	7,392	4,570	1,273	283,627	283,627	-
計	908,273	332,580	98,173	72,057	1,411,083	283,627	1,127,456
営業費用	810,520	297,951	89,557	62,636	1,260,664	263,555	997,109
営業利益	97,753	34,629	8,616	9,421	150,419	20,072	130,347

(注)従来、「その他」としていたセグメントについて、当中間期より「欧州」と「その他」に区分して表示しております。これに伴い、前中間期および前期の所在地別セグメント情報を組替えて表示しております。

## (3) 海外売上高

19年9月中間期(19.4.1～19.9.30)

(単位 百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	166,881	65,020	63,361	295,262
連結売上高				561,014
連結売上高に占める海外売上高の割合	29.7%	11.6%	11.3%	52.6%

18年9月中間期(18.4.1～18.9.30)

(単位 百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	175,953	51,418	55,106	282,477
連結売上高				558,011
連結売上高に占める海外売上高の割合	31.5%	9.2%	9.9%	50.6%

19年3月期(18.4.1～19.3.31)

(単位 百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	323,092	97,151	103,711	523,954
連結売上高				1,127,456
連結売上高に占める海外売上高の割合	28.7%	8.6%	9.2%	46.5%

(注)従来、「その他」としていたセグメントについて、当中間期より「欧州」と「その他」に区分して表示しております。これに伴い、前中間期および前期の海外売上高を組替えて表示しております。

**有価証券の公正価額等 (連結)**

当社の保有するすべての負債証券と市場性のある持分証券は売却可能有価証券に分類されており、公正価額で連結貸借対照表に計上されています。各期末の「その他の投資」に含まれる売却可能有価証券の主要な種類ごとの取得原価、公正価額および未実現損益は次のとおりです。

(単位 百万円)

	19年9月中間期末 (19.9.30)			18年9月中間期末 (18.9.30)			19年3月期末 (19.3.31)		
	取得原価	公正価額	未実現損益	取得原価	公正価額	未実現損益	取得原価	公正価額	未実現損益
その他の投資:									
金融機関の株式	36,979	101,803	64,824	37,025	141,360	104,335	36,988	125,948	88,960
その他の株式	21,523	85,015	63,492	20,845	68,595	47,750	21,119	77,778	56,659
計	58,502	186,818	128,316	57,870	209,955	152,085	58,107	203,726	145,619

なお、連結貸借対照表の「その他の投資」には、上記の他に市場性のない持分証券が19年9月中間期末10,562百万円、18年9月中間期末11,246百万円、19年3月期末11,404百万円含まれております。

**1株当たり情報 (連結)**

	19年9月中間期 (19.4.1 ~ 19.9.30)	18年9月中間期 (18.4.1 ~ 18.9.30)	19年3月期 (18.4.1 ~ 19.3.31)
1株当たり株主資本	533円66銭	483円16銭	510円75銭
基本的1株当たり純利益	33円32銭	34円16銭	59円01銭
希薄化後1株当たり純利益	33円32銭	34円16銭	59円01銭

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益の計算上の分子および分母の調整は次のとおりです。

(単位 百万円)

	19年9月中間期 (19.4.1 ~ 19.9.30)	18年9月中間期 (18.4.1 ~ 18.9.30)	19年3月期 (18.4.1 ~ 19.3.31)
純利益	43,020	44,332	76,457
希薄化効果のある転換社債の影響	-	-	-
希薄化後純利益	43,020	44,332	76,457

(単位 千株)

	19年9月中間期 (19.4.1 ~ 19.9.30)	18年9月中間期 (18.4.1 ~ 18.9.30)	19年3月期 (18.4.1 ~ 19.3.31)
加重平均株式数	1,290,984	1,297,877	1,295,750
希薄化効果のある転換社債の影響	-	-	-
希薄化後加重平均株式数	1,290,984	1,297,877	1,295,750

**(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)****1. 連結の範囲**

連結子会社数	116社
主要会社名	(国 内) (株)クボタ工建、(株)クボタクレジット、クボタメゾン(株)、 クボタ環境サービス(株)、クボタシーアイ(株) (海 外) クボタトラクター Corp.、クボタクレジット Corp.、U.S.A.、 クボタマニユファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、 クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタメタル Corp.、 クボタパウマシーネン GmbH、クボタヨーロッパ S.A.S.

なお、上記の主要会社のうち、クボタメゾン(株)については、平成19年7月27日に情報開示しましたとおり、(株)アーバネックスに全株式を譲渡する契約を締結しました。当該契約に基づき、平成19年10月1日に70%の株式を譲渡した結果、同社は当社の連結子会社ではなくなり、持分法適用関連会社となりました。さらに、残り30%の株式を譲渡しますと(平成21年4月1日予定)、持分法適用関連会社からも外れることとなります。

**2. 持分法の適用**

持分法適用関連会社数	25社
主要会社名	(国 内) (株)福岡クボタほか農機販社計17社、クボタ松下電工外装(株)

**3. 会計処理の方法**

当社は米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。ただし、セグメント情報につきましては日本基準に準拠して作成しております。

**4. 新会計基準の適用**

当社は当年度より米国財務会計基準審議会(以下「FASB」)解釈指針第48号「法人税等の不確実性に関する会計処理 - FASB基準書第109号の解釈」を適用しております。同解釈指針は、法人税等の税務申告における不確実性を一定の基準に基づき認識・測定し、会計処理することを要求しています。同解釈指針の適用による当社の財政状態および経営成績への重要な影響はありません。

**5. 金融収益および金融費用の表示**

当社は前中間期の連結損益計算書上、小売金融取引に係る金融収益と金融費用は主として「その他の収益(費用)」の「受取利息」と「支払利息」にそれぞれ含めて表示しておりましたが、小売金融取引の重要性が増し、当社の主要または中心的な営業活動となってきたため、19年3月期(通期)よりそれぞれ「売上高」と「売上原価」に含めて表示しております。これに伴い、前中間期の連結損益計算書を組替再表示しております。

なお、売上高に含まれる金融収益は当中間期12,980百万円、前中間期9,238百万円であり、売上原価に含まれる金融費用は当中間期7,115百万円、前中間期5,542百万円です。

**6. 非継続事業**

FASB基準書第144号「長期性資産の減損または処分」の規定に基づき、当中間期以前に非継続となった事業に関し、過年度の連結損益計算書を一部組替えて表示しております。

**7. 組替再表示**

前年同期および前期の連結財務諸表は、当中間期で採用している表示方法に従って組替再表示しております。

(補足資料)

部門別売上高 (連結)

(単位 百万円)

部門	19年9月中間期 (19.4.1～19.9.30)		18年9月中間期 (18.4.1～18.9.30)		増減		19年3月期 (18.4.1～19.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
<b>農機・エンジン</b>	<b>351,160</b>	<b>62.6</b>	<b>351,532</b>	<b>63.0</b>	<b>372</b>	<b>0.1</b>	<b>643,214</b>	<b>57.1</b>
国内	115,197		124,326		9,129	7.3	228,155	
海外	235,963		227,206		8,757	3.9	415,059	
<b>建設機械</b>	<b>57,347</b>	<b>10.2</b>	<b>52,272</b>	<b>9.4</b>	<b>5,075</b>	<b>9.7</b>	<b>103,594</b>	<b>9.2</b>
国内	13,965		13,252		713	5.4	30,122	
海外	43,382		39,020		4,362	11.2	73,472	
<b>内燃機器関連計</b>	<b>408,507</b>	<b>72.8</b>	<b>403,804</b>	<b>72.4</b>	<b>4,703</b>	<b>1.2</b>	<b>746,808</b>	<b>66.3</b>
国内	129,162	23.0	137,578	24.7	8,416	6.1	258,277	22.9
海外	279,345	49.8	266,226	47.7	13,119	4.9	488,531	43.4
<b>パイプシステム</b>	<b>61,680</b>	<b>10.9</b>	<b>64,473</b>	<b>11.6</b>	<b>2,793</b>	<b>4.3</b>	<b>155,320</b>	<b>13.8</b>
国内	59,714		59,191		523	0.9	143,485	
海外	1,966		5,282		3,316	62.8	11,835	
<b>産業用鋳物・素材</b>	<b>25,759</b>	<b>4.6</b>	<b>19,405</b>	<b>3.5</b>	<b>6,354</b>	<b>32.7</b>	<b>38,904</b>	<b>3.4</b>
国内	14,561		10,203		4,358	42.7	19,949	
海外	11,198		9,202		1,996	21.7	18,955	
<b>産業インフラ計</b>	<b>87,439</b>	<b>15.5</b>	<b>83,878</b>	<b>15.1</b>	<b>3,561</b>	<b>4.2</b>	<b>194,224</b>	<b>17.2</b>
国内	74,275	13.2	69,394	12.5	4,881	7.0	163,434	14.5
海外	13,164	2.3	14,484	2.6	1,320	9.1	30,790	2.7
<b>環境エッセ'ニアリンク'</b>	<b>19,486</b>	<b>3.5</b>	<b>23,816</b>	<b>4.3</b>	<b>4,330</b>	<b>18.2</b>	<b>90,613</b>	<b>8.0</b>
国内	17,086	3.1	22,175	4.0	5,089	22.9	86,475	7.6
海外	2,400	0.4	1,641	0.3	759	46.3	4,138	0.4
<b>住宅関連</b>	<b>6,453</b>	<b>1.2</b>	<b>9,072</b>	<b>1.6</b>	<b>2,619</b>	<b>28.9</b>	<b>17,247</b>	<b>1.5</b>
国内	6,453		9,072		2,619	28.9	17,247	
<b>その他</b>	<b>39,129</b>	<b>7.0</b>	<b>37,441</b>	<b>6.6</b>	<b>1,688</b>	<b>4.5</b>	<b>78,564</b>	<b>7.0</b>
国内	38,776		37,315		1,461	3.9	78,069	
海外	353		126		227	180.2	495	
<b>その他計</b>	<b>45,582</b>	<b>8.2</b>	<b>46,513</b>	<b>8.2</b>	<b>931</b>	<b>2.0</b>	<b>95,811</b>	<b>8.5</b>
国内	45,229	8.1	46,387	8.2	1,158	2.5	95,316	8.5
海外	353	0.1	126	0.0	227	180.2	495	0.0
<b>合計</b>	<b>561,014</b>	<b>100.0</b>	<b>558,011</b>	<b>100.0</b>	<b>3,003</b>	<b>0.5</b>	<b>1,127,456</b>	<b>100.0</b>
国内	265,752	47.4	275,534	49.4	9,782	3.6	603,502	53.5
海外	295,262	52.6	282,477	50.6	12,785	4.5	523,954	46.5

## 部門別売上高予想 (連結)

(単位 億円)

部門	20年3月期(予想) (19.4.1~20.3.31)		19年3月期(実績) (18.4.1~19.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
		%		%		%
国内	2,480		2,583		103	4.0
海外	5,280		4,885		395	8.1
内燃機器関連計	7,760	68.1	7,468	66.3	292	3.9
国内	1,730		1,634		96	5.9
海外	330		308		22	7.1
産業インフラ計	2,060	18.1	1,942	17.2	118	6.1
国内	695		865		170	19.7
海外	75		42		33	78.6
環境エッセンシャルリンク計	770	6.7	907	8.0	137	15.1
国内	805		953		148	15.5
海外	5		5		-	-
その他	810	7.1	958	8.5	148	15.4
合計	11,400	100.0	11,275	100.0	125	1.1

国内	5,710	50.1	6,035	53.5	325	5.4
海外	5,690	49.9	5,240	46.5	450	8.6

損益計算書(単独)

(単位 百万円)

科 目	19年9月中間期 (19.4.1～19.9.30)		18年9月中間期 (18.4.1～18.9.30)		増減		19年3月期 (18.4.1～19.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率	金額	百分比
売 上 高	328,286	100.0	322,835	100.0	5,451	1.7	694,935	100.0
売 上 原 価	248,134	75.6	237,701	73.6	10,432	4.4	520,424	74.9
売 上 総 利 益	80,152	24.4	85,133	26.4	4,980	5.9	174,510	25.1
販売費及び一般管理費	47,822	14.6	50,397	15.6	2,574	5.1	101,980	14.7
営 業 利 益	32,329	9.8	34,735	10.8	2,406	6.9	72,529	10.4
営 業 外 収 益	10,353		7,234		3,118		13,508	
(受取利息)	(368)		(238)		(130)		(531)	
(受取配当金)	(5,546)		(2,819)		(2,727)		(3,597)	
(その他の収益)	(4,437)		(4,176)		(260)		(9,379)	
営 業 外 費 用	3,328		3,498		170		7,436	
(支払利息)	(506)		(534)		(27)		(1,054)	
(その他の費用)	(2,821)		(2,964)		(142)		(6,382)	
経 常 利 益	39,354	12.0	38,471	11.9	883	2.3	78,601	11.3
特 別 損 失	-		2,861		2,861		9,857	
(関係会社関連損失)	(-)		(2,861)		(2,861)		(4,502)	
(石綿健康被害救済金等)	(-)		(-)		(-)		(2,947)	
(独占禁止法関連損失)	(-)		(-)		(-)		(2,408)	
税引前中間(当期)純利益	39,354	12.0	35,609	11.0	3,744	10.5	68,743	9.9
法 人 税 等	12,967		13,145		178		25,371	
(法人税、住民税及び事業税)	(10,166)		(9,128)		(1,038)		(20,983)	
(法人税等調整額)	(2,801)		(4,017)		(1,216)		(4,388)	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	26,387	8.0	22,464	7.0	3,923	17.5	43,372	6.2

## 貸借対照表(単独)

資産の部

(単位 百万円)

科 目	19年9月中間期末 (19.9.30)		18年9月中間期末 (18.9.30)		増減	19年3月期末 (19.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
流 動 資 産	438,143	49.6	451,840	49.9	13,696	448,809	49.5
現 金 及 び 預 金	46,691		59,829		13,137	38,636	
受 取 手 形	31,226		31,820		594	43,425	
売 掛 金	223,887		219,021		4,865	240,915	
製 品	33,517		35,235		1,717	32,073	
半 製 品	8,947		9,055		108	8,684	
仕 掛 品	23,867		30,026		6,159	21,383	
原 材 料	6,533		5,654		878	5,274	
貯 蔵 品	1,234		1,126		108	1,228	
前 払 費 用	638		1,396		758	352	
繰 延 税 金 資 産	9,346		4,785		4,561	5,540	
短 期 貸 付 金	42,508		46,216		3,707	40,370	
そ の 他 の 流 動 資 産	10,013		9,609		404	11,224	
貸 倒 引 当 金	270		1,938		1,668	300	
固 定 資 産	444,371	50.4	454,148	50.1	9,777	458,111	50.5
有 形 固 定 資 産	163,322	18.5	151,986	16.8	11,335	164,558	18.2
建 築 物	40,390		39,265		1,125	40,927	
構 築 物	5,746		5,931		184	5,829	
機 械 及 び 装 置	29,586		26,291		3,295	28,179	
車 両 運 搬 具	131		139		8	141	
工 具 器 具 備 品	4,708		4,819		111	4,987	
土 地	80,867		73,247		7,620	80,990	
建 設 仮 勘 定	1,891		2,291		400	3,503	
無 形 固 定 資 産	2,722	0.3	3,084	0.3	361	3,024	0.3
工 業 所 有 権	3		4		0	4	
借 地 権	24		25		0	25	
施 設 利 用 権	268		223		44	272	
ソ フ ト ウ エ ア	2,425		2,830		405	2,722	
投 資 そ の 他 の 資 産	278,326	31.6	299,077	33.0	20,751	290,527	32.0
投 資 有 価 証 券	195,226		219,273		24,047	213,023	
関 係 会 社 株 式	53,266		51,417		1,848	51,091	
出 資 金	8		8		-	8	
関 係 会 社 出 資 金	3,169		3,290		120	3,290	
長 期 貸 付 金	26,358		23,354		3,004	22,510	
従 業 員 長 期 貸 付 金	38		37		1	35	
長 期 前 払 費 用	319		429		110	378	
そ の 他 の 投 資 等	14,917		12,309		2,608	15,880	
貸 倒 引 当 金	14,978		11,043		3,934	15,689	
資 産 合 計	882,514	100.0	905,989	100.0	23,474	906,920	100.0

貸借対照表(単独)

負債及び純資産の部

(単位 百万円)

科 目	19年9月中間期末 (19.9.30)		18年9月中間期末 (18.9.30)		増減	19年3月期末 (19.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
流 動 負 債	275,567	31.2	277,474	30.6	1,906	298,642	32.9
支 払 手 形	8,100		8,870		769	9,129	
買 掛 金	155,488		160,435		4,947	165,806	
短 期 借 入 金	25,924		25,027		897	24,926	
未 払 金	15,308		12,396		2,911	21,399	
未 払 法 人 税 等	10,247		9,477		770	16,798	
未 払 費 用	31,171		30,718		452	35,404	
前 受 金	2,191		4,688		2,496	1,497	
預 り 金	24,378		21,576		2,802	20,205	
製 品 保 証 引 当 金	2,589		3,085		496	3,259	
役 員 賞 与 引 当 金	106		85		20	212	
そ の 他 の 流 動 負 債	60		1,113		1,053	4	
固 定 負 債	109,641	12.4	143,306	15.8	33,665	115,908	12.8
社 債	20,000		20,000		-	20,000	
長 期 借 入 金	40,524		59,449		18,924	41,537	
繰 延 税 金 負 債	27,397		28,623		1,225	27,549	
退 職 給 付 引 当 金	20,865		31,797		10,932	25,830	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	-		2,315		2,315	-	
そ の 他 の 固 定 負 債	853		1,121		268	992	
負 債 合 計	385,208	43.6	420,780	46.4	35,571	414,551	45.7
株 主 資 本	410,813	46.6	385,609	42.6	25,203	395,987	43.7
資 本 金	84,070	9.5	84,070	9.3	-	84,070	9.3
資 本 剰 余 金	73,057	8.3	73,057	8.1	0	73,057	8.1
資 本 準 備 金	73,057		73,057		-	73,057	
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		0		0	-	
利 益 剰 余 金	256,245	29.1	232,953	25.7	23,291	238,901	26.3
利 益 準 備 金	19,539		19,539		-	19,539	
そ の 他 利 益 剰 余 金	236,705		213,414		23,291	219,362	
特 別 償 却 準 備 金	34		51		16	35	
別 途 積 立 金	202,442		184,342		18,100	184,342	
繰 越 利 益 剰 余 金	34,229		29,021		5,208	34,984	
自 己 株 式	2,559	0.3	4,471	0.5	1,911	41	0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等	86,493	9.8	99,598	11.0	13,105	96,381	10.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	86,493		99,626		13,133	96,380	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0		27		27	0	
純 資 産 合 計	497,306	56.4	485,208	53.6	12,097	492,369	54.3
負 債 及 び 純 資 産 合 計	882,514	100.0	905,989	100.0	23,474	906,920	100.0

**株主資本等変動計算書(単独)**

19年9月中間期(19.4.1 - 19.9.30)

(単位 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金								
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日残高	84,070	73,057	-	19,539	35	184,342	34,984	41	395,987	96,380	0	96,381	492,369
中間期中の変動額													
特別償却準備金の積立					6		6		-			-	-
特別償却準備金の取崩					7		7		-			-	-
別途積立金の積立						18,100	18,100		-			-	-
剰余金の配当							9,043		9,043			-	9,043
中間純利益							26,387		26,387			-	26,387
自己株式の取得								2,525	2,525			-	2,525
自己株式の処分								7	6			-	6
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)									-	9,886	1	9,888	9,888
中間期中の変動額合計	-	-	-	-	0	18,100	755	2,517	14,825	9,886	1	9,888	4,937
平成19年9月30日残高	84,070	73,057	-	19,539	34	202,442	34,229	2,559	410,813	86,493	0	86,493	497,306

18年9月中間期(18.4.1 - 18.9.30)

(単位 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金								
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高	84,070	73,057	0	19,539	82	165,942	32,895	24	375,563	109,195	-	109,195	484,759
中間期中の変動額													
特別償却準備金の取崩					31		31		-			-	-
別途積立金の積立						18,400	18,400		-			-	-
剰余金の配当							7,799		7,799			-	7,799
役員賞与							171		171			-	171
中間純利益							22,464		22,464			-	22,464
自己株式の取得								4,456	4,456			-	4,456
自己株式の処分			0					8	8			-	8
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)									-	9,569	27	9,596	9,596
中間期中の変動額合計	-	-	0	-	31	18,400	3,874	4,447	10,046	9,569	27	9,596	449
平成18年9月30日残高	84,070	73,057	0	19,539	51	184,342	29,021	4,471	385,609	99,626	27	99,598	485,208

19年3月期(18.4.1～19.3.31)

(単位 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金								
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高	84,070	73,057	0	19,539	82	165,942	32,895	24	375,563	109,195	-	109,195	484,759
期中の変動額													
(注)特別償却準備金の取崩					31		31		-			-	-
特別償却準備金の取崩					15		15		-			-	-
(注)別途積立金の積立						18,400	18,400		-			-	-
(注)剰余金の配当							7,799		7,799			-	7,799
剰余金の配当							6,475		6,475			-	6,475
(注)役員賞与							171		171			-	171
当期純利益							43,372		43,372			-	43,372
自己株式の取得								8,515	8,515			-	8,515
自己株式の処分			0				8,484	8,497	12			-	12
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)									-	12,815	0	12,814	12,814
期中の変動額合計	-	-	0	-	47	18,400	2,089	17	20,424	12,815	0	12,814	7,609
平成19年3月31日残高	84,070	73,057	-	19,539	35	184,342	34,984	41	395,987	96,380	0	96,381	492,369

(注)18年3月期の利益処分による項目

(補足資料)

**国内・輸出別売上高(単独)**

(単位 百万円)

部門	19年9月中間期 (19.4.1～19.9.30)		18年9月中間期 (18.4.1～18.9.30)		増減		19年3月期 (18.4.1～19.3.31)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比	
水・環境・インフラ部門	国内	58,480	%	56,672	%	1,808	3.2	170,148	%
	輸出	11,199		10,833		366	3.4	25,453	
	計	69,679	21.2	67,505	20.9	2,174	3.2	195,602	28.1
機 械 部 門	国内	123,259		124,427		1,167	0.9	233,057	
	輸出	135,347		130,902		4,444	3.4	266,275	
	計	258,607	78.8	255,329	79.1	3,277	1.3	499,332	71.9
合計	国内	181,739	55.4	181,099	56.1	640	0.4	403,205	58.0
	輸出	146,547	44.6	141,735	43.9	4,811	3.4	291,729	42.0
	計	328,286	100.0	322,835	100.0	5,451	1.7	694,935	100.0

**20年3月期部門別売上高予想(単独)**

(単位 億円)

部門	通期 (19.4.1～20.3.31)	
	金額	対前期比
水・環境・インフラ部門	1,813	% 93
機 械 部 門	5,037	101
合計	6,850	99
国内	3,785	94
輸出	3,065	105

(注)従来の産業インフラ部門と環境エンジニアリング部門は、統合して水・環境・インフラ部門となりました。  
また、機械部門の一部が水・環境・インフラ部門へ異動しました。  
これに伴い、18年9月中間期および19年3月期の数値を組替えて表示しております。